

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taipei

2019年6月号

◇ 【 調 査 レ ポ ー ト 】 中国のシリコンバレー「深圳」の民営企業と市政府の動き・・・	1
◇ 【 ト ピ ッ ク ス 】 中国の最低賃金動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
◇ 【 台湾トレーニー情報 】 台湾の食料事情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
◇ 【 ニュースサマリー 】 2019年4月～5月の動き・・・・・・・・・・・・・・・・	6
◇ 【 コ ラ ム 】 上海日本人学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
◇ 【 マーケット情報 】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
◇ 【 めぶきFGアジアネットワークのご紹介 】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



調 査 レ ポ ー ト

－中国のシリコンバレー「深圳」の民営企業と市政府の動き－

深圳市は「中国のシリコンバレー」と呼ばれ、イノベーション企業が集積する地域として注目が集まっています。今回は、深圳市を民営企業と市政府の両面から紹介致します。

1. 民営企業

(1) 企業数の推移

企業数は、一貫して増加を続けており、特に2010年以降の増加ペースは大きくなっています。企業形態（内資、外資、民営）別の比率を見ると、民営企業数は、1990年には企業総数の2.7%に過ぎませんでしたが、2017年には96.6%を占めるに至っています。

【図表1】 深圳市の登記企業数の推移

年	内資	外資	民営	総数
1979	497	4	-	501
1990	15,403	3,895	529	19,827
2000	46,220	18,151	43,086	107,457
2010	16,087	35,207	309,618	360,192
2015	7,873	43,017	1,083,063	1,133,953
2017	8,602	50,769	1,710,505	1,769,876

※外資：外国資本企業、民営：民間資本企業
内資：上記2つ以外の企業（主に国営企業）

(2) 深圳を代表する民営企業

【図表2】の通り、深圳には世界最大手の企業が多数存在します。業歴は決して長くありませんが、急速に成長し中国を代表する企業となっています。

また、これらの企業が新会社の設立やスタートアップへの出資や支援を行うことで新興企業の創出が加速しています。例えば、テンセント(騰訊)が設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドによる投資は、延べ600件以上、投資総額1,000億人民元(約1.6兆円)以上とされています。

【図表2】 深圳市に本社を置く代表的な企業

企業名	設立	事業/特徴
華為(HUAWEI)	2005年	通信機器製造業、スマホ販売世界シェア2位
騰訊(Tencent)	1998年	世界最大手のゲーム会社、アプリ「WeChat」を運営
大疆創新(DJI)	2005年	ドローン製造業、世界最大手
比亞迪(BYD)	1995年	自動車製造業、電気自動車では世界最大手

出所：各社HP・報道より香港駐在員事務所にて作成

(3) ユニコーン企業¹

中国政府と民間調査会社の共同調査において抽出された中国のユニコーン企業164社のうち、本社所在地が深圳市の企業は下表の14社です。

【図表3】 深圳市のユニコーン企業

単位：億米ドル

社名	業種	評価額	社名	業種	評価額
菜鳥網絡(CainiaoNetwork)	物流	200	豊・科技(Hive Box)	物流	13
微衆銀行(We Bank)	フィンテック	92	隨手科技(Suishouji Technorogy)	フィンテック	10
優必選科技(Ubtech)	AI	40	房多多(Fangduoduo)	不動産	10
聚宝匯(JBH)	フィンテック	40	辣媽幫(Lamabang)	SNS	10
騰訊雲(Tencent Cloud)	クラウド	33	越海全球供応鏈(YHGlobalLogi)	物流	10
桑宇科技(Royole)	ハードウェア	30	奧比中光(ORBEC)	ハードウェア	10
土巴兔(Tubatu)	EC	20	碳雲智能(lcarbonX)	ヘルスケア	10

出所：「2017中国独角兽企業発展報告」より香港駐在員事務所にて作成

¹ ユニコーン企業…企業としての評価額10億ドル以上の非上場、設立10年以内のベンチャー企業を指す。

2. 深圳市政府の取組み

(1) スタートアップへの入居施設の提供

深圳市の中でも、開発が進み IT 企業が集まっているのが南山区です。深圳市は、南山区の中の面積 12.3 万㎡（東京ドームの約 2.6 倍）もの区域を「深圳ソフトウェア基地」に指定し、研究開発やイノベーション企業の集積地として都市開発を行いました。また、多数の土地やオフィス棟等を用意し、スタートアップへ割安な賃料で貸出す等の支援に利用しています。



【深圳湾創業広場】

その中で、最大の企業集積エリアである「深圳湾創業広場」には、スタートアップ向けのオフィス棟 18 棟に加えて、バイドゥ、アリババ、テンセントを始めとする中国 IT 企業の上位 50 社全てがオフィスを構え、金融機関や投資家も数多く入居しています。エリア内の共有スペースやカフェでは、情報交換が活発に行われおり、企業同士の技術連携や投資が、日々生まれています。

(2) ベンチャーキャピタル投資

スタートアップへの資金支援にも力を入れており、バイオ医薬や IT 等の「戦略的新興産業」、宇宙や高度医療等の「未来産業」といった市が定める重点発展分野への投資を進めています。2018 年 6 月時点において、深圳市が主導・参加して設立したファンドの規模は、投資件数 190 件超、運用総額 3,600 億人民元（約 5.7 兆円）超とされています。企業が成長し、市の財政に寄与、そして、市の財政が再び企業に投資する、という企業と市が互いに支え合うサイクルが、深圳市の活力を産み出す要因の一つになっています。

(3) 人材誘致策

「孔雀計画」という深圳独自の人材誘致政策がとられ、海外の優秀な人材や研究チームの誘致が進められています。これまで 3,000 人を超えるハイレベル人材へ補助金が交付されており、補助金額も個人には最高 300 万人民元（約 4,800 万円）、チームには最高 1 億人民元（約 16 億円）と高額です。また、医療や子息の就学等の優遇措置やサポートもある等、手厚い内容となっています。

3. まとめ

深圳市では、民間企業の成長と市政府の政策が互いに利益をもたらす好循環が生まれています。こうした好循環に加え、中国政府が進めるグレートベイエリア²の発展政策で、これまで以上に資金や人が深圳に集まることが予想され、今後も更なる企業の成長や誕生が期待されています。

（足利銀行香港駐在員事務所 駐在員 鈴木庸之）

² グレートベイエリア…香港、マカオ、及び広東省の広州や深圳など 9 市を加えた計 11 都市の総称。中国政府は同地域を一体化させ、世界最大規模の都市圏とする目標を発表している。

トピックス

－中国の最低賃金動向－

中国では2004年3月に施行された「最低賃金法」に基づき、少なくとも2年に一度は最低賃金が調整されています。今回は中国の最低賃金動向について紹介致します。

1. 中国の最低賃金

全日制就業労働者（正社員）について、時間外手当や各種手当（交通費、昼食、住宅）などを除いた基本給部分が最低賃金法による規制対象とされています。なお、社会保険料の個人負担分については、地域によって最低賃金に含む場合と含まない場合が混在していますので注意が必要です³。

2. 中国各地の最低賃金

中国では北京や上海などの直轄市、各省・自治区毎の最低賃金が発表されていますが、地域内の経済格差が大きいとして複数の基準額が設定されています。下表の最低賃金月額額は各地域の最も高い金額（主に省都で適用）です。上海市を例にとると、引上げは毎年続いており、中国全31省市・自治区中で最高額となっています。一方、上昇率については低下傾向にあり、2019年の2.5%は1993年の制度導入以来、最低となりました。

【図表】主な省市の最低賃金（月額）および上昇率 （単位：人民元）

市名	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
北京市	1,720 (9.9%)	1,890 (5.8%)	2,000 (6.0%)	2,120 (3.8%)	2,200 (3.8%)
上海市	<u>2,020 (11.0%)</u>	<u>2,190 (8.4%)</u>	<u>2,300 (5.0%)</u>	<u>2,420 (5.2%)</u>	<u>2,480 (2.5%)</u>
蘇州市	1,680 (0%)	1,820 (8.3%)	1,940 (6.6%)	2,020 (4.1%)	未発表
浙江省	1,860 (12.7%)	1,860 (0%)	2,010 (8.1%)	2,010 (0%)	未発表
深圳市	2,030 (12.3%)	2,030 (0%)	2,130 (4.9%)	2,200 (3.3%)	未発表

出所：各省市発表より筆者作成

3. まとめ

最低賃金の引上げに伴う賃金高騰は中国進出企業にとって経営の圧迫要因である一方、中国国民の所得水準向上に寄与してきました。中国経済の減速が叫ばれ、米中貿易摩擦など先行きに不透明感が漂うなか、行政側も賃金上昇一辺倒ではなく「雇用の確保」にシフトし始めているものと考えられ、今後の動向が注目されます。

（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

³ 上海市の場合、通達により社会保険料および住宅積立金の個人負担部分は最低賃金に含まれない旨が明記されている

台湾トレ－ニ－情報

－台湾の食料事情－

1. 食料事情

台湾は豊富な雨量、温暖な気候と恵まれた自然状況下にあり、灌漑用水も整備される等、農業に適した環境と言えます。一方で農業の担い手減少や高齢化から、耕作面積は近年減少の一途をたどり、食料自給率も日本を下回る 30% 台前半に低迷しています。農家 1 戸当たりの耕作面積が小さく、企業の参入による集積、大規模化が困難であるといった日本と同様の問題を抱えていることも特徴です。

品目別の自給率に目を向けると主食である米のほか野菜、果物、豚肉、鶏肉、鶏卵、水産物は高水準にありますが、小麦をはじめとした穀類、いも、砂糖、豆類、牛肉、乳製品の自給率は低く、多くを輸入に頼っています。

台湾における農林水産物・食品の貿易額は、輸出入ともに近年は横ばいで推移し、約 100 億米ドルの輸入超過が続いています。台湾の輸入相手国のトップはアメリカ（シェア 27.3%）で、続いて中国（同 7.9%）、タイ（同 5.5%）と続き、日本（同 4.8%）は 6 番目です。

【図表1】品目別 食料自給率(2018年、カロリーベース)

出所:台湾農業委員会

穀類			いも	砂糖	豆類	野菜	果物	肉類				鶏卵	水産	乳製品	合計
小麦	米	小計						豚	牛	鳥	鳥				
0.1	107.9	29.6	28.3	6.5	3.6	86.2	85.1	86.3	4.9	79.4	79.4	100.0	184.3	29.8	32.3

※2018年実績:食料輸入額:15,791百万米ドル 食料輸出額5,463百万米ドル

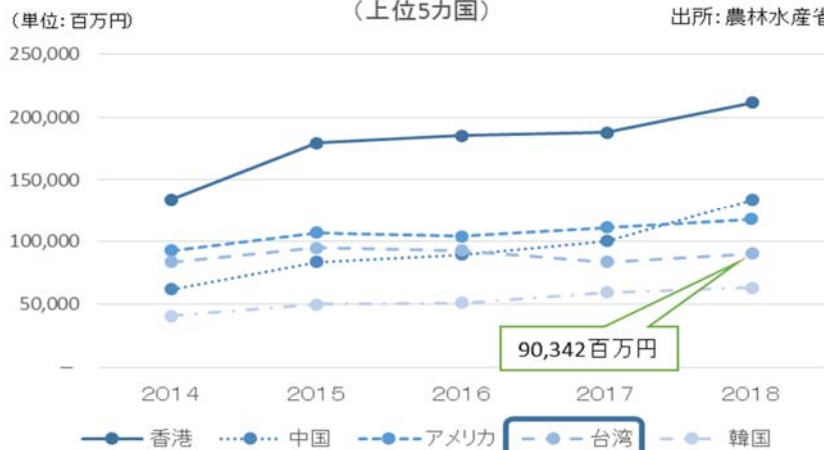
2. 台湾への輸出

日本から見た場合、台湾は農林水産物・食品の輸出先として 4 番手に位置する重要なマーケットです。2018 年度の輸出実績は約 903 億円<内訳:農作物 708 億円、林産物 22 億円、水産物 173 億円>、前年比+7.8%の成長を記録しました。香港や中国の伸び率には劣るものの、台湾向けの輸出は安定的に推移しています。

【図表2】農林水産物・食品の国・地域別輸出実績

(上位5カ国)

出所:農林水産省



日本から台湾へ輸出している品目は、高付加価値のものが主力ですが、農作物の中で最も成功を収めているのが「りんご」です。日本から輸出されるりんごの約7割は台湾向けであり、現地では主に旧正月（春節）の際、贈答品として利用されています。

また、昨年は「牛肉」が輸出量を大きく伸ばしました。2001年に日本で牛海綿状脳症（BSE）感染牛が確認されて以降、日本産牛肉の輸入は禁止されていましたが、2017年9月に輸入が解禁、かねてより和牛の知名度が高かった台湾では、輸入解禁のニュースは大きな話題となり、現在、台湾は牛肉輸出先として3位に位置しています。

【図表3】2018年 台湾に対する農林水産物・食品の輸出実績

順位	品目	輸出額 (千米ドル)	前年比 (%)
1	酒類	86,029	14.6
2	りんご	63,935	3.1
3	ペーストリー・穀類調製品	35,812	▲ 12.2
4	牛肉(チルド)	35,766	216.6
5	ほたて(冷凍)	30,392	63.0
6	たばこ	16,126	▲ 47.0
7	菓子類	15,661	12.3
8	コーヒー	15,327	40.5
9	茶葉	12,923	5.3
10	豚の皮	11,735	▲ 39.1

出所: 台湾農業委員会

3. まとめ

台湾は、日本食・日本製品の浸透度合いが高い、日本からの距離が近い、比較的高い所得水準にある、等の条件が揃っているため、今後も農林水産物・食品の輸出拡大が見込めます。日本製品は価格が高く、主な購買層は富裕層が中心となっていますが、輸送コスト等の削減により一般消費者層までターゲットを拡大できれば、さらなる成長が期待できます。また、電子商取引（EC）も普及していることから、ECの活用も有効な手段と言われています。

しかし、台湾は2011年の東京電力福島第1原発事故以降、福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県で生産、製造された食品の輸入を禁止しています（酒類を除く）。さらに、昨年11月の国民投票で「禁輸継続」が賛成多数⁴で可決されたため、2020年11月までは5県産品の輸入再開は望めません。一方で、将来の輸入解禁を見据えたブランドイメージ向上のためにも、訪日台湾人旅行者向けに、地元の食材を満喫できるツアーや食関連の産業観光、農業体験など「食」に関するインバウンド対応を通じて魅力を発信していくことも有効と考えられます。

当行では引き続き台湾の食料事情や輸入規制動向について注目し、情報発信していきます。

(常陽銀行台湾トレーニー 藤井貴之)

⁴ 国民投票は有権者（2018年11月時点で約1975万）の4分の1以上が賛成すれば成立。結果については2年間の法的拘束力を有する。禁輸継続に対する投票数は、賛成：約779万、反対：約223万、無効：約75万。

ニュースサマリー

○経済

- ・ 香港 3 月の消費者物価、前年同月比 2.1%上昇＝統計局 (4/24)
- ・ 米、対中関税 25%に引き上げ＝トランプ氏、ツイッターで表明 (5/6)
- ・ 4 月の景況感、50.1＝国家統計局 (5/6)
- ・ 18 年度の香港税収、4%増の 4 兆 8,500 億円＝過去最高更新 (5/6)
- ・ 3 月の香港小売売上高、0.2%減＝1～3 月は 1.2%減＝統計局 (5/6)
- ・ 香港、2018/19 年度 (18 年 4 月～19 年 3 月) の税収、過去最高を更新 (5/6)
- ・ 香港 4 月の PMI 48.4、13 カ月連続の 50 割れ (5/7)
- ・ 米、3 月の対中赤字は 5 年ぶり低水準＝貿易摩擦響き 19.8%減＝貿易統計 (5/10)
- ・ 中国、米製品に報復関税＝最大 25%、来月 1 日発動＝貿易戦争激化 (5/14)
- ・ 1～3 月期の香港成長率、前年同期比 0.6%に鈍化＝通年見通しは 2～3%維持 (5/20)

○金融

- ・ 日中、ETF 相互上場で合意＝資本市場フォーラム、初開催＝上海 (4/23)
- ・ 中小銀行の準備率引き下げ＝企業の資金繰りを支援 (5/7)
- ・ HKMA (香港金融管理局) 総裁「市場から資金流出の恐れ」＝米中貿易摩擦再燃で (5/8)
- ・ 香港政府、初の環境債発行へ (5/8)
- ・ 労働節連休の決済額 1.3 兆元＝中国銀聯 (5/9)
- ・ 中国不良債権比率、第 1 四半期末は 1.8%に低下 (5/13)
- ・ 人民元、大幅反落＝米中摩擦長期化を懸念＝上海外為市場 (5/14)
- ・ 香港証取、ユーロクリアと提携＝ETF 取引が即日可能に (5/15)
- ・ 中国株からの資金流出、4 年ぶり高水準＝貿易摩擦響く＝国際金融協会 (5/20)

○労務

- ・ 香港、1～3 月の失業率 2.8% (4/23)
- ・ 北京の最低賃金、月 2,200 元に＝7 月から 80 元アップ (5/10)
- ・ 日中社保協定、9 月発効 (5/17)
- ・ 米フォード、中国でも人員削減へ (5/23)

○社会

- ・ ウランチャブの化学工場で爆発火災＝4 人死亡、35 人けが＝内モンゴル (4/29)
- ・ 中国で「令和」の商標申請相次ぐ＝既に 1,200 件超 (5/6)
- ・ 政府、インバウンド増へ補助拡大検討＝台湾 (5/7)
- ・ 新紙幣・硬貨、8 月 30 日発行＝100 元札、5 元札は変わらず (5/8)
- ・ 廃車回収の新管理規則、6 月施行 (5/8)
- ・ シェア自転車のモバイク、利用料金値上げ＝上海市 (5/14)
- ・ 宿泊施設の使い捨て洗面用具、提供制限へ＝7 月から＝上海市 (5/15)
- ・ ハーバーシティーのグッチ店員 3 人がはしか＝店舗閉鎖し消毒＝香港 (5/15)
- ・ 邦人に懲役 15 年＝50 代男性、国家機密入手・提供＝中国海南省 (5/21)

- ・ 中国移動、来春 5G サービス開始＝香港で (5/21)
- ・ ETC、新車の標準装備に＝来年 7 月から (5/23)

○商業

- ・ 任天堂、中国で「スイッチ」販売へ＝テンセントと連携し再挑戦 (4/26)
- ・ 1～3 月中国のテレビ販売台数、1.1%減＝金額は 13%減 (4/29)
- ・ 1～3 月の華為スマホ出荷量、50%増加＝世界第 2 位－中国 (5/6)
- ・ 米ブルックス、中国工場をベトナムに移転へ (5/7)
- ・ 住友重機、米向け部品供給一部を中国から日本に変更＝貿易摩擦影響軽減で (5/9)
- ・ ミニストップ、中国・大連進出＝現地企業とダブルブランドで展開 (5/9)
- ・ 中古車輸出、10 省・市で実施へ (5/10)
- ・ 小売大手 100 社、18 年売上高 7.7%増＝トップは蘇寧易購 (5/13)
- ・ 中国新車販売、10 カ月連続減＝対米摩擦影響、2 桁の下げ幅－4 月 (5/14)
- ・ 1～3 月の家電市場、3.1%減 (5/15)
- ・ 米、中国通信機器を排除＝安全保障上の脅威－大統領令 (5/15)
- ・ 百度、上場以来初の赤字＝1～3 月期－中国・北京市 (5/20)
- ・ 米中摩擦、供給網見直し加速＝移管もコスト増、悩む日本企業 (5/22)

○製造

- ・ 工作機械受注、5.1%減＝中国向け落ち込みで－18 年度 (4/24)
- ・ 日本電産、大連金普新区に EV 用モーターの生産・開発拠点 (4/24)
- ・ 米当局、テスラ要請の対中追加関税適用除外を拒否＝EV 用中国製部品めぐり (5/6)
- ・ 鴻海、中国の一部生産ラインを高雄に移設へ (5/10)
- ・ 神奈川の半導体設備メーカー買収へ＝39 億円－蘇州賽騰精密電子（江蘇省）(5/14)
- ・ 台湾鴻海、営業益 34.7%減＝1～3 月期、 아이폰不振影響か (5/15)
- ・ PC 大手、米向け製品の一部値上げ検討＝台湾 (5/15)
- ・ EMS 各社、中国からの生産移転に課題山積＝人手確保や部品供給面で－台湾 (5/16)
- ・ 米制裁、ファーウェイの経営に打撃＝半導体など依存 (5/20)
- ・ 米半導体メーカーも取引停止＝中国ファーウェイ禁輸で (5/21)

○運輸

- ・ 春秋航空、18 年は 19%増益＝日本子会社は赤字拡大－上海市 (4/22)
- ・ 港珠澳大橋、半年の利用者 730 万人 (4/22)
- ・ 1～4 月の空港利用客数、7.1%増＝貨物はマイナスに (5/17)
- ・ 4 月の香港コンテナ取扱量、2.9%減＝15 カ月連続減少＝海運港湾局統計 (5/17)
- ・ 4 月の香港空港、旅客 3%増＝貨物は 8%減 (5/21)

○不動産

- ・ 3 月の香港民間住宅価格、前月比 2.9%上昇＝2 年半ぶりの上げ幅 (5/6)
- ・ 香港、中古住宅指数 14 週連続で上昇 (5/20)
- ・ 「住宅価格上がり過ぎ」大連など 4 都市に投機対策強化を指示 (5/21)

< 出所：時事速報・NNA >

コ ラ ム

－上海日本人学校－

家族帯同で海外赴任する駐在員にとって、「教育環境」は重要なポイントのひとつです。今月は上海日本人学校を紹介致します。

1. 概要

上海日本人学校は、浦西地区の①虹橋校（小学部）、浦東地区の②浦東校（小学部/中学部）および③高等部の3校で構成される文部科学省認定の教育機関で、中国進出日本企業の援助により設立された在外教育施設です。上海日本商工クラブを設置者として私立学校に近い組織運営を行っており、理事会組織に当たる学校運営委員会と教職員、PTAが連携し、教育環境づくりを図っています。



<浦東校の様子（公式HPより）>

2. 主な特徴

(1) 世界最大級の規模

上海日本人学校の在籍児童・生徒数は2,268名（2019年度開始時点）であり、タイ・バンコク（約2,600名）、シンガポール（約2,000名）などと並ぶマンモス校です。

(2) 学業レベルは高位

在籍児童・生徒は大半が日本人駐在員の子弟で海外に暮らす一体感もあり、いじめの問題はほとんど聞かれません。毎年行われる統一学力試験では、日本の公立学校を大きく上回る成績をあげています。転出入も頻繁で全体の約8割が在籍3年未満というデータが示されています。

(3) その他

上海日本人学校では、1クラス当たり25～30名と少人数制の学級編成や外国語（中国語・英語）の習熟度別指導などグローバル人材の育成も行われています。上海を含め海外の日本人学校では給食制度がなく、通学に際しても保護者責任のもと自主運営バスなどを利用することが一般的となっています。

3. おわりに

インターナショナル校や現地校へ通学する一部を除き、多くが日本人学校を選択しており、世界で唯一、高等部が併設されています。これからも日本人学校は上海邦人社会の重要な生活インフラとして存在し続けることでしょう。

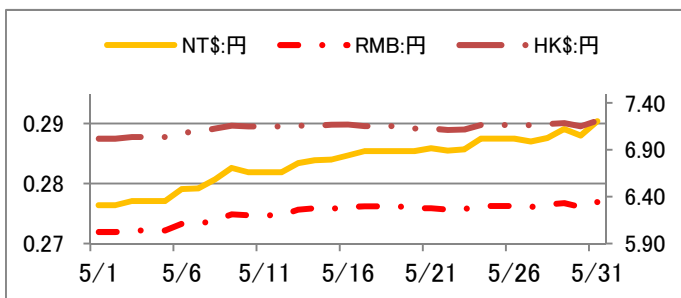
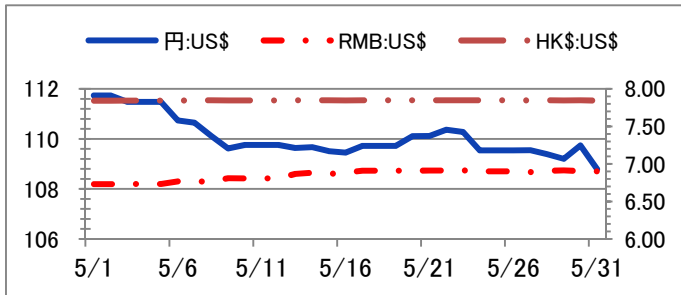
（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

マーケット情報

1. 為替市場

	月初	高値	安値	月末
円/米ドル	111.74	111.74	108.79	108.79
人民元/米ドル	6.7317	6.9150	6.7317	6.9018
香港ドル/米ドル	7.8437	7.8494	7.8437	7.8448

	月初	高値	安値	月末
人民元/100円	6.0240	6.3440	6.0240	6.3440
香港ドル/100円	7.0190	7.2110	7.0190	7.2110
台湾ドル/円	0.2764	0.2904	0.2764	0.2904



出典：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）

【為替市場レビュー】

・米国が第3弾の対中制裁関税を引き上げ、中国も米国製品への関税を引上げる報復措置を発表するなど、米中貿易摩擦の深刻化が懸念され、米ドル高・人民元安が進行した。

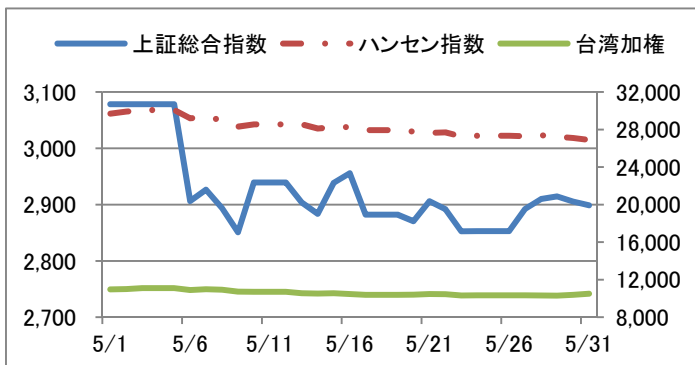
【為替市場の見通し】

・今後も米中貿易摩擦の動向に注目が集まる展開。6月のG20における米中首脳会談への期待感は米ドル安・人民元高への圧力となるが、交渉が破談に終わる結果となった場合には、更なる米ドル高・人民元安の進行も懸念される。

2. 証券市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	3,078.34	3,078.34	2,850.95	2,898.70
香港ハンセン指数	29,699.11	30,081.55	26,901.09	26,901.09
台湾加権指数	10,967.73	11,096.30	10,301.78	10,498.49

出典：各証券取引所



【証券市場レビュー】

・米中摩擦激化への警戒感からリスク回避の動きが強まり、相場は下落。上海総合指数は節目の2,900ポイントを下回り、香港ハンセン指数も下落を続け月末には27,000ポイントを割り込む展開となった。

【証券市場の見通し】

・引き続き、米中通商協議の進展や米国のファーウェイに対する制裁を巡る米中対立の動向が株価を動かす要因となる。6月のG20における米中首脳会談開催動向や交渉結果などに注目が集まっている。

めぶき FG アジアネットワーク

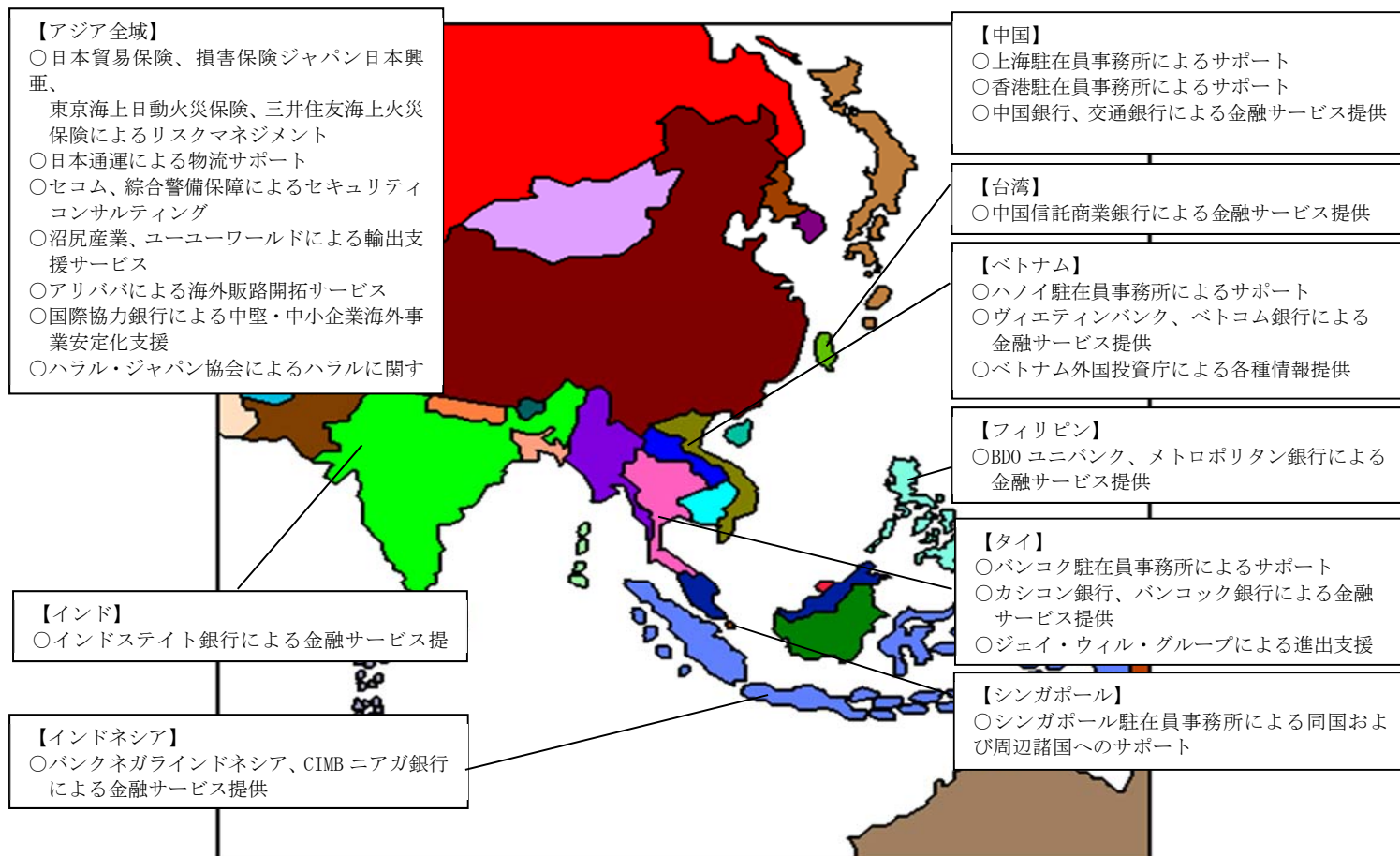
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティーサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



めぶき FG イベント情報

【第 11 回 香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会】

日 程	2019 年 6 月 14 日 (金)
開催国	香港
会 場	ニューワールドミレニアム香港ホテル (旧ホテル日航香港) 2F / Grand Ballroom
概 要	香港に拠点を持つ日本の地方銀行 (16 行) が協力し、11 回目となる「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」を香港で開催致します。お取引先様からの「変化の激しい中国のビジネス環境について役立つ情報が欲しい」、「同じ環境下で頑張っている日系企業同士のネットワークを広げたい」との共通のニーズにお応えするもので、今回より香港・華南地区に進出されていないお取引先様も参加いただけます。参加申込の締切は 4 月 25 日 (木) となります。
費 用	お一人様 300 香港ドル
照会先	足利銀行 香港駐在員事務所 TEL+852-2251-9475

【Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会】

日 程	2019 年 6 月 19 日 (水) ~21 日 (金)
開催国	タイ (バンコク)
会 場	BITEC Hall 105
概 要	製造業 (タイでの部品調達、販路拡大を目的とする製造業企業) やソリューション企業 (製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業) を対象に商談会を開催いたします。大手製造業企業と直接商談できるバイヤーズエリアやタイ企業とのマッチングサポートがあり、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。
URL	http://www.mfairshow.com/
照会先	足利銀行 バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852

【FBC 広東 2019 ものづくり商談会 in 南海】

日 程	2019 年 7 月 24 日 (水) ~25 日 (木)
開催国	中国 (広東省佛山市)
会 場	インターコンチネンタルホテル佛山
概 要	本商談会は、中国での販路拡大や部材調達を希望する日系ものづくり企業等を対象とする商談会で、約 200 社の出展企業が 2 日間にわたり自社製品等を PR し、約 2 千名のバイヤー来場を予定しています。 ご出展を希望される方は以下の照会先までご連絡ください。

	出展申込期間は4月30日（金）までとなります。
費用	3,000 人民元／1 コマ（FBC 上海 2019 ものづくり商談会ご出展企業様は無料）
URL	www.ecfna.com/Uploads/pdf/data/fbcnh2019_jp.pdf
照会先	常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258 常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730 または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28

【FBC ホーチミン 2019 ものづくり商談会】

日程	2019年10月10日（木）～11日（金）
開催国	ベトナム：ホーチミン
会場	Phu Tho Indoor Sports Stadium
概要	ベトナムでの部材調達や販路拡大を目的とする製造企業、製造企業にサービスや製品を提供するソリューション企業を対象に、商談会を開催いたします。 Web 上で商談の事前申込と顧客マッチングを行うことで、計画的かつ効率的な商談を行うことが可能となります。また、大手製造企業と直接商談できるバイヤーズエリアや、在ベトナム日系企業・ベトナムローカル企業に対し自社事業、製品を PR することが出来ることから、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。 出展申込期間は2019年7月19日（金）までとなります。
URL	http://fbchcm.factorynetasia.com
照会先	常陽銀行ハノイ駐在員事務所 TEL +84-24-3218-1668 常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730 または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28

【FBC 上海 2019 ものづくり商談会】

日程	2019年10月23日（水）～25日（金）
開催国	中国
会場	上海新国際博覧中心（上海市）
概要	本商談会は、中国での販路拡大や部材調達を希望する日系ものづくり企業等を対象とする中国最大級の商談会で、約400社の出展企業が3日間にわたり自社製品等をPRし、約3千名のバイヤー来場を予定しています。 出展対象は、自動化・ロボット、自動車関連、電子電機、環境・省エネ、機械設備など製造業全般となっています。 ご出展を希望される方は以下の照会先までご連絡ください。 出展申込期間は7月31日（水）までとなります。
費用	当行経由で申込の場合 8,500 人民元／標準コマ（約9㎡）
URL	www.ecfna.com.fbcs
照会先	常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258

	常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730 または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28
--	---

【Food Japan 2019】

日 程	2019年10月31日(木)～11月2日(土)
開催国	シンガポール
会 場	Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre
概 要	Food Japan は、ASEAN 市場最大級の日本の食に特化した見本市です。 出展対象は、農林水産品、加工食品・飲料、食器・伝統工芸品、調理器具、食品機械、店舗設備、食品素材、アグリイノベーション、ほかサービスです。ASEAN 市場の商品開発者(食品メーカー)、食品・飲料仕入れ責任者(レストランオーナー、ホテル、スーパー・小売、商社・卸)との商談の場、最終日は一般消費者へのダイレクトなマーケティングの場、販売の場として機能します。 出展申込期間は2019年7月31日(水)までとなります。
URL	http://www.oishii-world.com
照会先	常陽銀行 シンガポール駐在員事務所 TEL +65-6225-6543 常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730 または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28